

兵庫県行財政運営方針 実施状況報告書  
( 令和元年度 概要版 )

令和2年9月

兵 庫 県

# 目次

I	令和元年度の財政運営	1
II	各分野における実施状況	
1	組織	
(1)	本庁・地方機関	5
(2)	地方機関	6
(3)	教育委員会	7
(4)	警察	7
2	職員	
(1)	定員	8
(2)	給与	9
(3)	多様な働き方の推進	10
(4)	人材育成	12
3	行政施策	
(1)	事務事業	13
(2)	投資事業	16
(3)	公的施設等	19
(4)	試験研究機関	20
(5)	県営住宅事業	22
(6)	流域下水道事業	22
4	公営企業	
(1)	企業庁	23
(2)	病院局	24
5	教育施策	27
6	県立大学	
(1)	公立大学法人兵庫県立大学	29
(2)	国際観光芸術専門職大学（仮称）	31
7	公社等	32
8	長期保有土地	33
9	自主財源の確保	
(1)	県税	34
(2)	課税自主権の活用	35
(3)	諸収入	36
(4)	債権管理	37
(5)	資金管理	37
10	地方分権の確立に向けた取組	38

# I 令和元年度の財政運営

## 1 令和元年度の財政運営の状況

### (1) 当初予算

令和元年度当初予算は、行財政構造改革の成果を活かしつつ適切な行財政運営を推進するため策定した行財政運営方針のもと、選択と集中を徹底し、各分野の取り組みを進めるとともに、人口減少と少子高齢化が進む中であっても活力に満ちた地域であり続けるため、兵庫 2030 年の展望が目指す、すこやか兵庫の実現に向け、本県の強みである多様性と連携を活かした兵庫の未来づくりを積極的に進めるための予算を編成した。

また、「安全安心な基盤の確保」、「地域活力の創出」、「兵庫人材の活躍促進」、「交流・環流を生む五国の魅力向上」、「自立の基盤づくり」を県政の重点施策として、積極的に取り組んだ。

#### ■一般会計当初予算額 1兆9,354億円（前年度比102.5%）

体系	重点施策等
①安全安心な基盤の確保	地域の安全基盤の強化、子育て環境の充実、医療・介護体制の充実 等
②地域活力の創出	次世代産業の集積、中小企業・商店街の振興、まちの賑わいの創出 等
③兵庫人材の活躍促進	地域と世界で活躍できる人材の育成、大学教育の充実 等
④交流・環流を生む五国の魅力向上	定着・環流対策の推進、国内外からのツーリズム人口の拡大 等
⑤自立の基盤づくり	元氣な兵庫づくり 等

### (2) 補正予算

頻発化する自然災害に備え、県民の安全・安心を支える社会基盤整備を計画的に推進するための経済対策や、新型コロナウイルス感染症対応のための医療・検査体制の充実、県民生活の安心確保等に取り組む緊急対策などの補正予算を編成した。

#### ■一般会計の補正予算

実施時期	補正予算額	主な取組内容
9月補正予算	22億円	○防災・減災対策の促進 ○安全安心対策の強化 ○地域の元気づくりの推進
12月補正予算 (給与改定)	16億円	人事委員会勧告に基づく給与改定等 ・給料、勤勉手当等の改定
2月補正予算 (経済対策)	509億円	○安全・安心の基盤づくり ・防災・減災対策の推進（道路・河川等インフラ基盤の防災機能強化事業 等） ・県民の安全・安心の確保（未就学児等の交通安全緊急対策事業 等） ○地域の元気づくり ・農林水産業の競争力強化（養鶏養豚振興対策事業 等） ・地域交流拠点の整備（人と自然の博物館「コレクションナリウム」新築事業 等） ・地域産業の活性化（ニュースバル放射光施設産業利用拠点整備事業 等） ○未来への基盤づくり ・学校教育のICT化（県立学校学びのイノベーション推進事業 等）
2月補正予算 (精算)	▲1,608億円	・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算補正、新型コロナウイルス感染症緊急対策の実施
2月補正予算 (新型コロナウイルス感染症緊急対策)	4億円	・医療機関での受入体制強化、検査体制の強化、相談窓口の拡充等
3月補正予算 (新型コロナウイルス感染症緊急対策)	26億円	○感染拡大防止と医療・検査体制の充実 ○県民生活の安心確保 ○事業活動への支援

### (3) 年間収支

#### ① 歳入

##### ア 県税等

企業業績の伸びの鈍化により法人関係税が76億円の減、全国税収減に伴う清算金収入の減等により地方消費税が101億円の減となったほか、ふるさと寄附金控除額の増等による均等割・所得割の減、株式取引額の減による株式等譲渡所得割の減等により個人関係税が68億円の減となったこと等により、当初予算から361億円減の8,076億円となった。

##### イ 地方交付税等

国の緊急対応策を踏まえた新型コロナウイルス感染症緊急対策の実施に伴い特別交付税が増となった一方、令和元年度普通交付税算定において基準財政収入額が当初予算時よりも伸ばされたこと等から、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は当初予算から41億円の減の3,790億円となった。

##### ウ 県債

国補正予算を踏まえた経済対策に伴う補正予算債の発行や国直轄事業の増等より、投資的経費に充当した県債は当初予算から279億円増の1,517億円となった。

加えて、法人事業税、地方法人特別譲与税及び利子割について、令和元年度の収入実績見込額が普通交付税算定上の基準財政収入額の算定額と比べ減収となったことから、その差額分について減収補填債を107億円発行した。

さらに、法人住民税法人税割の一部交付税原資化による税率引下げに伴う減収額のうち留保財源相当分(25%)について調整債を21億円発行した。

この結果、県債全体では当初予算から407億円増の1,645億円となった。

##### エ 国庫支出金

公共事業の実績減や当初予算時に枠設定した災害復旧事業が減となる一方、経済対策や新型コロナウイルス感染症緊急対策の実施により、当初予算から48億円増の1,834億円となった。

##### オ その他収入

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減等により、当初予算から1,177億円減の2,885億円となった。

#### ② 歳出

##### ア 人件費

人事委員会勧告に基づく給与改定により職員給が増加した一方、育休取得者による職員給の減や退職手当の減等により、当初予算から13億円減の4,653億円となった。

## イ 行政経費

新型コロナウイルス感染症緊急対策を実施する一方、中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う金融機関への預託金の減や地域医療介護拠点の整備の減等に伴う福祉関係経費の減、県税収入の減に伴う県税市町交付金の減等により、当初予算から1,311億円減の8,397億円となった。

## ウ 投資的経費

当初予算時の枠設定分に関する実績減等により災害復旧事業が減少した一方、経済対策の実施等により、当初予算から273億円増の2,513億円となった。

## エ 公債費

県債発行利率確定に伴う県債利子の減等により、当初予算から73億円減の2,667億円となった。

(参考) 令和元年度末の震災関連県債残高等(地方財政調査方式)

震災関連県債残高 3,229 億円

財源対策債(H20以降発行の退職手当債及び行革推進債)残高 2,768 億円

## (参考) 令和元年度財政状況

(単位:億円)

区 分	R元年度 当初予算①	9月補正・ 12月補正	2月補正 (経済対策)	2月補正 (精算)	2月・3月補正 (コロナ対策)	R元年度 最終予算	R元年度 実績※②	増減 ②-①
県 税 等	8,437	0	0	△ 335	0	8,102	8,076	△ 361
地 方 交 付 税 等	3,831	14	0	△ 58	6	3,793	3,790	△ 41
うち臨時財政対策債	977	0	0	△ 123	0	854	854	△ 123
県 債	1,238	19	279	142	0	1,678	1,645	407
投資的経費	1,238	19	279	14	0	1,550	1,517	279
減収補填債	0	0	0	107	0	107	107	107
調整債	0	0	0	21	0	21	21	21
国庫支出金	1,786	3	223	△ 186	23	1,849	1,834	48
その他収入	4,062	2	7	△ 1,171	1	2,901	2,885	△ 1,177
<b>歳 入 計 A</b>	<b>19,354</b>	<b>38</b>	<b>509</b>	<b>△ 1,608</b>	<b>30</b>	<b>18,323</b>	<b>18,230</b>	<b>△ 1,124</b>
人 件 費	4,666	16	0	△ 27	0	4,655	4,653	△ 13
行 政 経 費	9,708	2	1	△ 1,317	30	8,424	8,397	△ 1,311
投 資 的 経 費	2,240	20	508	△ 191	0	2,577	2,513	273
補助事業	1,255	1	458	△ 71	0	1,643	1,606	351
単独事業	850	19	50	△ 18	0	901	881	31
災害復旧事業	135	0	0	△ 102	0	33	26	△ 109
公 債 費	2,740	0	0	△ 73	0	2,667	2,667	△ 73
<b>歳 出 計 B</b>	<b>19,354</b>	<b>38</b>	<b>509</b>	<b>△ 1,608</b>	<b>30</b>	<b>18,323</b>	<b>18,230</b>	<b>△ 1,124</b>
<b>実 質 収 支 A - B C</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

※R元年度実績欄は、当該年度決算をもとに前年度からの繰越を除くとともに、翌年度以降の繰越を加えた額。したがって、当該年度決算の数値とは一致しないものがある。

(4) 財政運営の目標

(単位: 億円、%)

区分	令和元年度		増減 b-a	説明	10年間の目標	
	当初予算(※) a	決算 b				
① 収支均衡	0	0	0	収支均衡を保持	<毎年度>収支均衡	
② 県債依存度 (県債発行額/一般財源) [臨時財政対策債除き]	9.6%	12.3%	+ 2.7%	補正予算編成等に伴い緊急自然災害防止対策事業債等の国の特例債が増加した一方、当初予算で計上していた公共事業の実績減などがあったことから、臨時財政対策債除きでは2.7ポイント増加。国の特例債除きでは0.5ポイント減少	<毎年度> 地財計画の一般財源総額に対する地方債[臨時債除き]の割合以下	
	国の特例債(強靱化債・緊急自然災害防止対策事業債等)除き	7.6%	7.1%		△ 0.5%	<毎年度>
③ (普)実質公債費比率(単年度)	15.1%	14.9%	△ 0.2%	新規発行や借換に伴う発行利率の低下のため利子が減少したこと等から0.2ポイント減少	<毎年度> 18%未満 (地方債協議制度同意基準)	
④ (普)公債費負担比率 (公債費/一般財源) [震災関連県債除き]	18.6%	18.4%	△ 0.2%		<毎年度> 地財計画の一般財源総額に対する公債費の割合以下	
⑤ 県債管理基金活用額	0	0	0	財源対策としての活用なし	財源対策としては、原則、活用しない	
(普)経常収支比率	95.3%	95.7%	+ 0.4%	分母となる県税等が当初予算から減ったことにより、人件費及び社会保障関係費でそれぞれ0.2ポイント増加	—	
⑥ うち人件費	35.2%	35.4%	+ 0.2%		<毎年度>30%程度	
	うち公債費	25.0%	25.0%		0.0%	<毎年度>25%程度
	うち社会保障関係費等	35.1%	35.3%		+ 0.2%	<毎年度>40%程度
⑦ 県債残高比率 (県債残高/標尺規模) [臨時財政対策債除き]	258.4% <27,631>	261.3% <27,678>	+ 2.9% <+ 47>	災害復旧事業債等の県債発行額は減少したものの、減収補填債・調整債等の県債発行額が増加したことから残高が増加した結果、2.9ポイント増加	<R10年度>150%程度 [中間目標(R5年度): H28年度全国平均(200%程度)]	
⑧ 県債残高 [臨時財政対策債、減収補填債 75%分、補正予算債除き]	25,868	25,835	△ 33	県の実質的な負担である減収補填債25%や調整債等の県債発行額は増加したものの、災害復旧事業債等の県債発行額が減少したことから残高が減少	<R10年度> H30年度の70%程度	
	H30比	97.6%	97.3%		△ 0.3%	
⑨ (普)将来負担比率 (参考: R元年度最終予算 の見込数値)	321.1% (338.6%)	338.8%	+ 17.7% (+ 0.2%)	指標算定上の控除項目である交付税算入見込額が、当初予算見込(臨時財政対策債等を除く投資の通常事業枠等に充当している県債を過去の実績を踏まえた一定の推定算入率で算定)を下回ったこと等から17.7ポイント増加  (公営住宅使用料等が見込よりも減少したことにより、R元最終予算の見込数値から0.2ポイント増加)	<R10年度> 280%程度 H30決算(339.2%)を行革期間中の縮減(22.5%)の2倍となる50%程度縮減することで早期健全化基準(400%)の70%程度に縮減	
	⑩ (普)県債管理基金積立不足率	21.4%	21.6%	+ 0.2%	満期一括債から定時償還債への借換に伴い、減債基金残高及びあるべき減債基金残高が減少したこと等から、0.2ポイント増加	<R10年度> 15%程度

※ 平成31年3月の行財政運営方針変更時に記載した当初予算の見込数値

(5) 令和元年度予算の執行方針

平成30年度2月補正予算(緊急対策)と合わせた令和元年度当初予算について早期に事業効果を発現させるため、債務負担行為を活用した早期の工事発注や年度の工事発注時期の平準化、公共事業等における上半期契約等の取組を推進

## Ⅱ 各分野における実施状況

### 1 組織

#### (1) 本庁

##### ① 地域創生の目標達成に向けた体制整備

ア 次期地域創生戦略の策定に向け、戦略立案機能を強化するため、地域創生課に「企画官（戦略調整担当）」を設置

イ 大阪・関西万博の開催に向け、サテライト会場の設置等、本県の取組を横断的に推進するため、「大阪・関西万博庁内プロジェクトチーム」を設置

##### ② 県庁舎周辺整備に向けた体制整備

県庁舎の再整備とともに、県庁周辺のまちづくりを一体的に推進するため、企画県民部に「新庁舎整備室」を設置し、同室に基本計画の策定等を行う「新庁舎企画課」と、技術的な業務を所管する「新庁舎整備課」を設置

また、設備の整備方針を検討するため、新庁舎整備課に「参事（設備担当）」[設備課長が兼務]を設置

##### ③ 全国豊かな海づくり大会に向けた体制整備

全国豊かな海づくり大会の兵庫県開催に向け、大会の開催準備や機運醸成を円滑に推進するため、農政環境部に「全国豊かな海づくり大会推進参事」を設置

##### ④ 災害に強い安全な県土づくりを進めるための体制整備

高潮対策をはじめとした喫緊の課題へ迅速に対応しつつ、頻発・激甚化する自然災害に備え、災害に強い安全な県土づくりを総合的に推進するため、県土整備部に「県土安全参事」を設置

##### ⑤ 適切な行財政運営の推進

「行財政の運営に関する条例」及び「兵庫県行財政運営方針」のもと、令和元年度以降も引き続き県民に信頼される適切な行財政運営を推進するため、「行財政運営本部」を設置

##### ⑥ 県政 150 周年記念事業推進体制の廃止

県政 150 周年記念事業の終了に伴い、「県政 150 周年記念事業課」及び「県政 150 周年記念事業推進本部」を廃止

##### ⑦ がん対策の総合的推進

「がん対策推進条例」のもと、県、市町、医療保険者、医療関係者、県民等が一体となって、がん対策を推進していくため、「がん対策推進本部」を設置

## (2) 地方機関

### ① 県民局・県民センター

#### ア 阪神南県民センターと阪神北県民局の統合を目指した検討

学識経験者や阪神地域の自治体の長及び議会、県議会、経済・福祉団体、地域活動団体、マスコミなど各分野の代表者で構成する「阪神地域における県民局・県民センターの在り方検討委員会」からの提言を踏まえ、「阪神南県民センター・阪神北県民局の統合方針」を策定(R2.3月)

#### [阪神南県民センター・阪神北県民局の統合方針の概要]

##### (ア) 統合後の本局

伊丹庁舎に配置

##### (イ) 統合後の事務所体制

阪神南地域と阪神北地域のそれぞれに必要な機能を担う事務所を存置。その上で、健康福祉事務所と土木事務所について、以下のとおり見直し

芦屋健康福祉事務所 宝塚健康福祉事務所芦屋分室に改組

宝塚土木事務所 伊丹庁舎に移転し、伊丹土木事務所へ改称

##### (ウ) 施設整備・統合スケジュール

伊丹庁舎敷地内に増築棟等を整備

令和2年度 基本設計、実施設計

令和3年度・4年度 増築棟等の整備・統合準備完了

#### イ 新長田合同庁舎の開設

(ア) 県と神戸市の協調・連携により、新長田駅南地区における賑わいの創出と行政サービスの向上を図るため、「新長田合同庁舎」を開設し、神戸県民センター県民交流室や神戸県税事務所等を順次移転

(イ) 新長田合同庁舎への移転にあわせ、神戸県税事務所と西神戸県税事務所については、連携体制を構築するため、「神戸県税事務所」に統合

また、統合後の効率的な業務執行体制を構築するため、収税部門及び課税部門を総括する室長を設置

### ② その他地方機関

#### ア カムバックひょうご東京センター等3センターの一体的推進に向けた体制整備

東京圏における移住情報の発信強化やUJIターン促進など、人口対策を一体的に行うため、「カムバックひょうご東京センター」・「カムバックひょうごハローワーク」・「ひょうご出会いサポート東京センター」の3センターについて、東京事務所が運営の中心を担う体制に再構築

#### イ 県立総合衛生学院介護福祉学科の開設

今後の介護需要の増大を見据え、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護サービスを提供する専門的人材を養成し確保するため、県立総合衛生学院(中山手分校)に介護福祉学科を開設

## ウ 金属新素材研究センターの設置

兵庫の強みである金属素材製造技術を医療機器や航空機などの次世代産業に応用することを目指し、県立大学姫路工学キャンパス内に、県立工業技術センターのサテライトとして「金属新素材研究センター」を設置

### (3) 教育委員会

ワールドマスタースゲームズ 2021 関西の開催に向けた機運醸成、リハーサル大会の実施など開催準備を円滑に推進するため、スポーツ振興課に「参事（ワールドマスタースゲームズ 2021 関西担当）」を設置し、兵庫県実行委員会事務局副事務局長を兼務

### (4) 警察

社会情勢の変化に対応した組織を構築するため、有識者等による「次世代に向けた兵庫県警察の組織の在り方を考える懇話会」からの答申等を踏まえ、「警察署等再編整備計画」を策定（R2.2月）

#### [再編整備計画の内容]

区分	再編整備の内容	
警察本部	サイバー犯罪、外国人犯罪等の専門的知識・技術が必要な事案への対処能力や、広域的な治安維持力を向上させるため、警察本部の機能を強化 ・サイバーセキュリティ・捜査高度化センターの設置 ・来日外国人犯罪に対応する組織の設置	
警察署 交番等	小規模警察署の統合及び警察センターの設置等により、人員等を適正に配置し、小規模警察署の脆弱性・非効率性を解消 ・佐用警察署とたつの警察署を統合し、たつの警察署を設置 ・養父警察署と朝来警察署を統合し、南但馬警察署を設置 ・豊岡北警察署と豊岡南警察署を統合し、豊岡警察署を設置 ・統合後の佐用警察署、養父警察署、豊岡北警察署の庁舎を活用して警察センターを設置	
	警部 派出所	交通事情や管内人口等の状況変化、許可等事務の取扱件数を踏まえ、警部派出所を見直し、管轄警察署や併設する交番で業務を実施
	交番・ 駐在所	業務負担の低い交番・駐在所の再編整備や、社会情勢の変化を踏まえた勤務形態の在り方を検討

※ 整備時期：令和3年3月頃目途

### (5) その他

#### ① （公社）ひょうご観光本部のDMO化

兵庫県の観光地域づくりを担う中核として更なる取組を進めるため、（公社）ひょうご観光本部をDMO化（R2.3月）

## 2 職員

### (1) 定員

#### ① 一般行政部門・法令等により配置基準が定められている職員

一般行政部門等の定員は、平成30年4月1日の職員数を基本に配置。法令等により配置基準が定められている教職員、警察官等の定員は、当該基準に基づき、適正に配置

#### 【一般行政部門・法令等により配置基準が定められている職員の現員】

(単位：人)

区 分		H30. 4. 1 ①	H31. 4. 1			【参考】 R2. 4. 1		
			見込②	実績③	対前年 ③-①		対見込 ③-②	
一般行政部門職員		5,795	5,795	5,794	△1	△1	5,817	
教育 部門	法定教職員	32,443	32,270	32,270	△173	0	32,016	
	県単独教職員	547	547	547	0	0	547	
	事務局職員	414	414	420	+6	+6	426	
警察 部門	警察官	11,763	11,763	11,754	△9	△9	11,745	
	警察事務職員	736	736	729	△7	△7	733	
公営企 業部門	病院局	医療職員	5,825	5,973	5,914	+89	△59	5,975
		その他の職員	359	369	369	+10	0	366
	企業庁職員	149	149	148	△1	△1	145	

#### ② 再任用職員

業務経験やノウハウを円滑に引き継ぐため、積極的に活用するとともに、活用状況を対外的に明確化するため、平成31年4月1日の見込みを定数条例により管理

#### 【再任用職員の活用状況】

(単位：人)

区 分			H31. 4. 1									【参考】 R2. 4. 1		
			見込			実績			増減					
			常勤	短時間	計	常勤	短時間	計	常勤	短時間	計	常勤	短時間	計
一般行政部門			114	325	439	109	291	400	△5	△34	△39	141	276	417
教育 部門	教育 委員会	教職員	1,143	225	1,368	1,106	225	1,331	△37	±0	△37	1,237	267	1,504
		事務局 職員	2	75	77	8	50	58	+6	△25	△19	9	53	62
警察 部門	警 察		85	95	180	87	87	174	+2	△8	△6	103	112	215
公営企 業部門	病 院 局		31	75	106	31	72	103	±0	△3	△3	49	64	113
	企 業 庁		6	10	16	7	6	13	+1	△4	△3	6	7	13

※常勤職員は、「①職員」の内数

※短時間勤務職員は、通常の勤務時間数(38時間45分/週)を用いて、換算した人数

#### ③ 非常勤嘱託員等

平成30年度の配置数を基本に、業務量に応じて適切に配置

## 【非常勤嘱託員等】

(単位:人)

区 分	H30年度 ①	R元年度				【参考】 R2年度
		見込②	実績③	対前年 ③-①	対見込 ③-②	
一 般 行 政 部 門	1,652	1,652	1,652	0	0	1,652
教育部門	152	152	152	0	0	152
警察部門	99	99	98	△1	△1	103
公営企業部門	病院局(医療部門以外)	105	105	0	0	105
	企 業 庁	18	18	0	0	18

※任期6月以上かつ週29時間以上勤務する人数

## (2) 給与

## ① 特別職

本県の財政状況等を踏まえ、計画どおり次の給与抑制措置を実施

区 分	給料	期末手当	退職手当
知 事	△ 5%	△ 5%	△ 5%
副 知 事	△ 3%	△ 3%	△ 5%
教育長等	△ 2%	△ 2%	—
防災監等	△0.4%	△ 1%	—

(参考) 令和元年度の年収削減の状況

区 分	削減額
知 事	△116万円
副 知 事	△ 54万円

(参考) 令和元年度の議員の年収削減の状況

区 分	削減額
議 員	△48万円 (報酬△5%)

## ② 一般職

給与制度について、人事委員会勧告を尊重することを基本に、社会情勢や本県の財政状況、国や他の地方公共団体等の状況を踏まえ、適切に対応

## ア 管理職

管理職手当を除き、平成30年度末をもって解消済。ただし、本県の財政状況や他の地方公共団体の状況等を踏まえ、管理職全員、管理職手当の減額措置(△10%)を実施

(参考) 令和元年度の年収削減の状況

区 分	削減額
部長級	△16万円
課長級	△11万円

## イ 一般職員

給与抑制措置は平成 29 年度末をもって解消済

### (3) 多様な働き方の推進

部局長等で構成する働き方改革推進委員会のもと、兵庫県庁ワーク・ライフ・バランス取組宣言に基づき、「超過勤務の縮減」「子育て・介護と仕事の両立支援」「働きやすい職場の実現」に向けた取組を推進

#### ① 超過勤務の縮減

超勤時間の縮減に向け、労働時間の管理を徹底するとともに、各所属における仕事の進め方の見直し、意識改革に向けた研修の実施等の取組を推進

(参考) 超過勤務（災害除く）の縮減目標の達成状況 ※知事部局等

項目	目標	H30 年度	R 元年度	対前年比
職員 1 人 1 月当たりの平均超過勤務時間	R 元年度： H30 実績から△3% R2 年度： R 元実績から△2%	11.6 時間	11.3 時間	△2.5%
年間 360 時間超の職員数	R2 年度で H29 年度実績の 50% 以下	434 人 [H29] 498 人	414 人	△4.6% [H29 比] △16.9%

#### ② 子育て・介護と仕事の両立支援

育児・介護等を行う職員に対する支援制度の充実を図るとともに、運用改善と周知徹底により更なる活用を推進

#### 【令和元年度の就業支援制度、休暇・休業等制度】

##### ア 就業支援制度

制度	制度概要	R 元年度実績 (知事部局等※)
(1) 在宅勤務	中学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、自宅における勤務を行うことができる制度（平成 30 年度より対象範囲を試行的に拡大して実施）	男性 19 名 女性 37 名 (延べ 653 回)
(2) フレックスタイム制	小学校修了前の子を養育する職員及び配偶者、父母等を介護する職員が、弾力的に勤務時間を設定できる制度	男性 11 名 女性 13 名
(3) 勤務時間の弾力化	職員の勤務時間について、現行の 2 区分に加え、その前後 30 分に開始となる勤務区分を設定（平成 31 年 4 月より本格実施）	早出 318 名 遅出 121 名

※ 知事部局、議会事務局、各種行政委員会、企業庁、病院局（県立病院除く）

イ 休暇・休業制度

制 度	制度概要	取得単位 (取得日数等)	給与の 取扱	R元年度実績 (知事部局等*)
育 児	(1) 産前産後休暇	—	有給	取得率 100%
	(2) 配偶者の出産 補助休暇	1日、半日 又は1時間 (3日)	有給	取得率 100%
	(3) 男性の育児参 加のための休 暇	1日、半日 又は1時間 (5日)	有給	取得率 88.7%
	(4) 育児休業	1日	無給	取得率 男性12.1% 女性 100%
	(5) 育児短時間 勤務	—	勤務時間に 応じた給与 を支給	男性 1名 女性 8名
	(6) 子育て部分 休暇	1日2時間 (30分単位)	無給	男性 1名 女性 39名
	(7) 子育て支援休暇	1日、半日 又は1時間 (5日)	有給	男性 882名 女性 443名
介 護	(8) 介護休暇	1日又は 1時間	無給	男性 1名 女性 3名
	(9) 介護時間	1日2時間 (30分単位)	無給	男性 2名 女性 0名
	(参考) 短期介護休暇	1日、半日又は 1時間(5日)	有給	男性 172名 女性 61名

※ 知事部局、議会事務局、各種行政委員会、企業庁、病院局（県立病院除く）

(参考) 育児に係る休暇・休業の取得に関する目標 [知事部局等(※)の数値目標]

項 目	R2 年度達成目標	H30 年度実績	R 元年度実績
男性の育児休業の取得率	希望者の100% (対象者全体の5%程度)	100% (対象者全体の5.6%)	100% (対象者全体の12.1%)
配偶者の出産補助休暇の取得率	100%	98.1%	100%
男性の育児参加休暇の取得率	100%	72.2%	88.7%

※知事部局、議会事務局、各種行政委員会、企業庁、病院局（県立病院除く）

### ③ 働きやすい職場の実現

職場会議や研修等を通じた管理・監督職をはじめとする職員の意識改革、休暇・休業等制度の取得促進に向けた職場環境づくりや職員の健康管理の取組を推進

## (4) 人材育成

### ① 人材育成の取組

職員の意欲と創意を高める研修の充実やO J Tを通じて職員の能力向上を図るとともに、国や他府県、民間等との人事交流、適切な人事評価や表彰制度の活用による士気高揚等に取り組み、新たな県政を担う人材を育成

#### [主な取組]

ア 階層別研修の実施による各職位に必要な能力の向上、専門研修の実施による政策形成能力、課題解決能力の向上

[実施人員] 階層別研修：2,267人(計40期・11研修)、専門研修：1,274人(計26期・22研修)

イ 職場研修(O J T)による必要な知識、技術等の修得

ウ 国や他府県、民間企業等との積極的な人事交流、外部人材の登用による人材育成

[派遣者数] 129人(国・地方公共団体等：114人、民間企業等：3人、国内大学院等：12人)

エ 若手職員の効果的なジョブローテーション

オ 人事評価による個々の職員の職務遂行能力や業務進捗状況に応じた助言・指導

カ 人事評価を昇給、手当、表彰に反映すること等による士気高揚の促進

### ② 女性が活躍できる場の拡大

女性が活躍できる場の拡大のため、「第6次男女共同参画兵庫県率先行動計画」に基づき、女性職員の採用及び登用等について、その環境整備を推進

(参考) 女性登用の目標(令和2年4月)

目標(R2.4)	H31.4 実績	R2.4 実績
ア 本庁課長相当職以上の職に占める女性の割合：15% (うち本庁部局長相当職に占める女性の割合：10%)	11.9% (10.5%)	15.0% (10.3%)
イ 本庁副課長、班長・主幹相当職に占める女性の割合：20%	18.7%	20.1%
ウ 採用者に占める女性の割合：40%	40.3%	44.7%

### 3 行政施策

#### (1) 事務事業

##### ① 一般事業費

- ア 「選択と集中」を基本に、施策のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、施設維持費・指定経費を除く一般事業費（経常的経費等）について、6%を削減  
 イ なお、このうち、3%相当額については、新規事業の財源として活用（実質的には3%削減）

(単位：百万円)

区 分	最終予算額		増減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H30年度①	R元年度②		
一般事業費	23,370	23,008	△362	△1.5%
施設維持費・ 指定経費を除く	5,215	4,904	△311	△6.0%

※一般財源ベース

##### ② 事務事業数

新たに105事業を創設する一方、156事業を廃止した結果、令和元年度当初予算における事務事業数は平成30年度当初予算から51事業減少し1,561事業となった。

H30年度 当初予算事業数 ①	R元年度 当初予算事業数 ②		増減 ③(②-①)	増減率 ④(③/①)
	廃止 事業数	新規 事業数		
1,612	1,561	△156	105	△3.2%

##### ③ 社会保障関係費

社会保障・税一体改革関係経費は、幼児教育の無償化などの充実が図られたことから、前年度から94億円増加し529億円となった。

その他の社会保障関係費は、児童数の減少により児童手当県費負担金や児童福祉措置費が前年度から5億円減少した一方、介護給付費県費負担金等が前年度から23億円、後期高齢者医療費県費負担金が23億円増加したことなどにより、前年度から42億円増加し2,661億円となった。

この結果、全体では前年度から136億円増加し、3,190億円となった。

(単位：百万円)

区 分	H30年度 決算額①	R元年度 決算額②	増減 ③(②-①)	増減率 ④(③/①)
社会保障・税一体改革 関係経費	43,431 (33,314)	52,864 (41,450)	+9,433 (+8,136)	+21.7% (+24.4%)
その他の 社会保障関係経費	261,930 (248,946)	266,103 (253,045)	+4,173 (+4,099)	+1.6% (+1.6%)
社会保障関係費 計	305,361 (282,260)	318,967 (294,495)	+13,606 (+12,235)	+4.5% (+4.3%)

※( )は一般財源

## (参考) 地方消費税増収額及び活用内訳

(単位：百万円)

地方消費税増収額	市町交付金	本県増収分	特例交付金 (無償化分)	社会保障の充実・安定化 ⑤=③+④	内訳					
					充実分			安定化分		
					金額	内訳		充当率	金額	充当率
						行政経費	投資的経費			
①	②	③	④	⑤	⑥			⑥/⑤	⑦	⑦/⑤
80,309	40,155	40,154	3,403	43,557	41,474	41,450	24	95.2%	2,083	4.8%

## ④ 業務の効率化・省力化

## ア 事務執行方法の効率化

(ア) 職員提案や他府県事例等を踏まえ、全庁的な業務執行方法の見直しや超勤削減効果の高い事務改善の取組を推進

取組 類型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務の効率化が期待できる新システムの導入・既存システムの改修</li> <li>・A I ・R P A など先端 I C T 技術を活用した事務の効率化</li> <li>・民間委託など執行体制の見直しや執務環境の改善</li> </ul>
----------	--

(イ) 実用化が始まった、A I (Chatbot) やR P A など先端 I C T 技術を活用

## (定型事務の自動化)

区分	類型	対象業務
A I (Chatbot)	庁内問合せ対応の自動応答化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PCやシステム操作方法に関する問合せ対応</li> <li>・サービス・給与規定に関する問合せ対応</li> </ul>
R P A	メール添付ファイルの集約・集計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療動向調査に関する各医療機関への照会</li> <li>・地域子ども・子育て支援事業補助金に関する市町からの申請・実績報告</li> <li>・教育関連補助金等に関する市町等への各種照会</li> <li>・教職員に関する県立学校等への各種照会</li> <li>・公立高等学校生徒募集計画策定に関する県内学校機関への照会</li> </ul>
	エクセルファイルの集計	・厚生労働統計の加工集計
	Webからの情報収集	・経済・雇用情勢に関する指標データの収集
	手書き帳票のOCR読込	・喀痰吸引等に係る認定及び事業者登録受付

## (会議運営の省力化)

区分	取組内容
テレビ会議システム	本庁と県民局・外部事業者等とのテレビ会議の実施(6月～)

## イ ビッグデータや先端技術を活用した質の高い行政運営の推進

ひょうご・データ利活用プラン(H31.4月策定)に基づく取組の推進

[取組内容]

- ・I C T ・データ利活用促進事業
- ・G I S ・データ活用基盤の構築
- ・行政手続の電子申請拡充方策の検討

⑤ **新型コロナウイルス感染症対策**

令和2年3月1日に県内初の感染者が確認された新型コロナウイルス感染症に対して、医療・検査体制の強化や県民生活や地域経済に与える影響への対策など、迅速、適切な対応を実施

**ア 兵庫県新型コロナウイルス感染症対策本部の設置**

新型コロナウイルス感染症患者の県内での発生に伴い、兵庫県新型コロナウイルス感染症対策本部（本部長：知事）を設置（R2.3.1）

**イ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う補正予算の編成**

医療・検査体制の充実、県民生活の安心確保等に取り組む緊急対策などの補正予算を編成

・ 2月補正：504 百万円

（医療機関での受入体制強化、検査体制の強化、相談窓口の拡充等）

・ 3月補正：2,783 百万円

（感染拡大防止と医療・検査体制の充実、県民生活の安心確保、事業活動への支援）

※金額には予備費減額分を含む

**ウ 新型コロナウイルス入院コーディネートセンター（CCC-hyogo）の設置**

新型コロナウイルス感染症患者の増加状況を踏まえて、患者がその症状に応じて適切な医療が受けられるように、円滑な入院調整を行うため CCC-hyogo を設置（R2.3.19）

## (2) 投資事業

### ① 投資事業費

普通建設事業費は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に対応し、補助事業では、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業、単独事業では、緊急自然災害防止対策事業にそれぞれ取り組んだことから90億円増加し2,243億円となった。

災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨災害等関連分の繰越執行などによる増があった一方、現年災害分の執行額が減となったことにより、9億円減少し135億円となった。

#### [投資事業費の内訳]

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費	237,800	229,626	8,174	103.6
普 通 建 設 事 業	224,318	215,280	9,038	104.2
国 庫 補 助 事 業	136,195	127,495	8,700	106.8
通 常 事 業	104,838	125,846	△21,008	83.3
別 枠 事 業	31,357	1,649	29,708	1,901.6
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業	31,357	1,649	29,708	1,901.6
県 単 独 事 業	88,123	87,785	338	100.4
通 常 事 業	58,452	60,744	△2,292	96.2
別 枠 事 業	29,671	27,041	2,630	109.7
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 (山 地 防 災 ・ 土 砂 災 害 対 策 事 業 除 く)	3,833	0	3,833	皆 増
山 地 防 災 ・ 土 砂 災 害 対 策 事 業	6,181	5,616	565	110.1
う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	2,149	0	2,149	皆 増
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	10,396	17,580	△7,184	59.1
長 寿 命 化 ・ 環 境 整 備 対 策 事 業	4,539	3,845	694	118.0
県 民 緑 税 活 用 事 業	2,573	(2,382)	(191)	(108.0)
災 害 復 旧 事 業	13,482	14,346	△864	94.0

### ② 整備の進め方

「ひょうご社会基盤整備基本計画」を基本方針として、社会基盤整備を計画的・効率的に推進する各種分野別計画及び地域別計画である「社会基盤整備プログラム」に基づき、県民ニーズを的確に捉え、社会経済情勢の変化や頻発化する自然災害への対応など、必要性・緊急性の高い事業へ重点化を図り、着実に事業を実施。自然災害に「備える」、日々の暮らしを「支える」、次世代に「つなぐ」の視点により社会基盤整備を推進

(参考) 社会資本整備の分野別取組 (主なもの)

【主な取組内容】

\* : 分野別計画

	区分	主な内容	
備 え る	津波対策の推進		
	* 津波防災インフラ整備計画 (H26～R5)	防潮堤整備 福良港 (南あわじ市) 湾口防波堤の整備 福良港 (南あわじ市) 港口水門の整備 沼島漁港 (南あわじ市) 防潮堤の沈下対策 2 地区 尼崎西宮芦屋港 (西宮市) 他 水門等整備 3 基 新川 (西宮市) 他	
	* 日本海津波防災インフラ整備計画 (R 元～R10)	防潮堤等の設計業務等 (豊岡市、香美町、新温泉町)	
	地震対策の推進		
	* ひょうご道路防災推進 10 箇年計画 (R 元～R10)	橋梁の耐震強化 8 橋 県道明石神戸宝塚線 宝塚大橋 (宝塚市)、県道竹田指杭線 戸田橋 (新温泉町) 他 道路法面の防災対策 65 箇所 県道香美久美浜線 (豊岡市)、 県道養父宍粟線 (養父市) 他	
	* 地域の防災道路強靱化プラン (H26～R5)	緊急輸送道路の未改良区間の 2 車線化 約 10km 国道 312 号 (豊岡市)、県道香住村岡線 (香美町) 他	
	総合的な治水対策等の推進		
	* 兵庫県高潮対策 10 箇年計画 (R 元～R10)	台風第 21 号の浸水箇所における緊急対策 他 尼崎西宮芦屋港海岸 [南芦屋浜] (芦屋市)、 高橋川 (神戸市)、宮川 (芦屋市) 他	
	総合的な治水対策等の推進		
	* 地域総合治水推進計画 (H24～概ね 10 年間)	河川改修 (H24～R5)	災害を未然に防止するため、河道拡幅等の河道対策 武庫川、市川、加古川、円山川 他
		災害を未然に防止するための河川対策の強化 (R 元～R2)	予防保全型の改修実施箇所数 全体:80 箇所 (R 元年度:40 箇所) 河川ネック部を解消する改修実施箇所数 全体:90 カ所 (R 元年度:65 箇所)
		流域対策	既存ダムを有効活用した治水対策 引原ダム (堤体かさ上げなど)、名塩ダム (利水容量の活用)、千苺ダム (放流設備本体工事) ため池治水活用の拡大促進 北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路県民局管内 他
		河川中上流部治水対策 (H28～R 元)	治水安全度向上対策箇所数 全体:51 箇所 (R 元年度:16 箇所)
	* 第 2 次ため池整備 5 箇年計画 (R 元～R5)	危険度の高い農業用ため池の改修着手箇所数 44 箇所 市池地区 (南あわじ市) 他	
	山の管理の徹底・土砂災害対策の推進		
* 第 3 次山地防災・土砂災害対策計画 (H30～R5)	砂防堰堤等整備着手箇所数 74 箇所 寺の上川 (朝来市)、北五葉地区 (神戸市北区) 他 治山ダム整備着手箇所数 133 箇所 北油良 (丹波市)、山内 (朝来市) 他		

	区分	主な内容
支える	地域のくらしや交流を支える道路整備の推進	
	国道・県道の整備推進	国道2号(明石市)、県道西脇篠山線(丹波篠山市)他
	* 渋滞交差点解消プログラム (R元~R5)	渋滞交差点解消・緩和箇所数 2箇所 県道中安田市原線〔市原東交差点〕(西脇市)他
	* 踏切すっきり安心プラン (R元~R5)	県道太子御津線 茶ノ木踏切(姫路市)、市道西明石375号線 南畑踏切(明石市)他
	都市を支える基盤整備の推進	
	連続立体交差事業・街路の整備推進	J R山陽本線東加古川駅付近(加古川市) 国道線(姫路市)他
	力強い農林水産業を支える基盤づくり	
農業生産基盤整備の推進 (H28~R7)	県営ほ場整備事業等実施箇所数 29箇所 国衙地区(南あわじ市)他	
* 第3期ひょうご林内路網 1,000km整備プラン (R元~R5)	整備延長308km 須留ヶ峰線(養父市、朝来市)他	
つなぐ	ミッシングリンクの解消	
	* ひょうご基幹道路ネットワーク 整備基本計画 (R元~R32)	基幹道路延長に対する供用延長の割合82% 大阪湾岸道路西伸部(神戸市) 名神湾岸連絡線(西宮市) 播磨臨海地域道路(神戸市~太子町) 北近畿豊岡自動車道(豊岡市) 山陰近畿自動車道(新温泉町~豊岡市)他
	港湾の機能強化・利用促進	
	港湾施設の整備推進 (H26~R5)	完了箇所数1箇所 東播磨港二見地区(明石市)
	計画的・効率的な老朽化対策の実施	
* ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画 (R元~R10)	橋梁	老朽化対策を完了する橋梁数116橋 国道312号 神崎橋(神河町)他
	トンネル	老朽化対策の完了するトンネル数4箇所 県道香住村岡線 三田トンネル(香美町)他
	岸壁等係留施設	老朽化対策を完了する港湾係留施設数1箇所 東播磨港二見地区(明石市)

### ③ 県庁舎及び周辺地域の再整備の推進

防災拠点としての耐震性の確保が必要な県庁舎を再整備するとともに、県民会館の文化創造拠点としての再整備や神戸総合庁舎等周辺地域の再整備を推進するため、県庁舎等再整備基本構想を令和元年6月に策定。引き続き、基本構想を具体化する「県庁舎等再整備基本計画」の策定に向けた検討を実施。

また、県庁舎等再整備の財源確保のため、県有施設整備基金に計画的に積立(30億円)を実施

### (3) 公的施設等

#### ① 公的施設の適正管理

##### (7) 県有施設の総合管理

「公共施設等総合管理計画」や各分野の個別計画に基づき、施設総量の適正化、老朽化対策、安全性の向上、施設の有効活用など計画的な施設管理を推進

区 分		主な取組内容
施設総量の適正化		老朽化状況や県民ニーズの変化、将来に亘る地域活性化等の観点を踏まえ、総量の適正化のための施設の集約等を推進 〔・本庁舎や県民会館を含めた周辺地域の再整備の検討 ・新長田合同庁舎の供用開始〕
老朽化対策	計画修繕	概ね築 20 年を迎える施設等について、老朽化が軽微である初期段階での機能・性能の保持・回復を図る予防保全を実施 〔・農林水産技術総合センター、総合体育館等 17 施設〕
	長寿命化	概ね築 45 年又は耐震改修後 20 年を超え老朽化が進行する施設について、建物全体の機能・性能の向上を図る大規模改修を実施 〔・姫路総合庁舎、加古川南高等学校等 7 施設〕
	環境整備	経年による施設機能の陳腐化等を踏まえた環境整備を実施 ・伊川谷北高等学校等 24 校(トイレの洋式化)
安全性の向上		耐震性能が不足する施設の耐震化を実施 〔・鈴蘭台高層住宅の耐震化 ・道路・港湾・上下水道などインフラ施設の耐震化・安全対策〕
施設の有効活用		空きスペースが生じた施設等の有効活用を推進 〔・老朽化により利用を休止していた旧産業会館(耐震改修済)に、福祉人材研修センター(現社会福祉研修所)を移転・開設(H31.3月)するとともに、同センター内に総合衛生学院介護福祉学科をオープン(H31.4月)〕

##### (イ) 市町管理施設への支援

専門人材の不足や人口減少による経営環境の悪化など市町が抱える課題を踏まえ、兵庫県まちづくり技術センターとも連携しながら、道路や橋梁、上下水道など市町管理施設の老朽化対策を支援

区分	主な取組内容
公共 土木 イン フラ	市町インフラの長寿命化修繕計画策定を支援 〔・橋梁：姫路市等 17 市町 9,227 橋、トンネル：相生市等 2 市 3 箇所、 舗装：加古川市等 5 市町 529 km〕
	市町橋梁、トンネル及び舗装定期点検の地域一括発注業務を受託 〔・橋梁：姫路市等 15 市町 1,020 橋、舗装：加古川市等 6 市町 548 km〕
	技術的な問合せ等への総合支援：177 件の相談に対応 〔・ワンストップ窓口による設計・積算・工事監理、インフラ老朽化、 まちづくり等に関する相談支援〕
水道 施設	地域特性に応じた広域連携を検討 〔・県下 9 ブロックで地域別協議会を開催し、各地域の課題に応じた 業務の連携や集約化を検討〕
	施設の統廃合等に関する助言、計画、設計、積算・工事監理等への支援 〔・計画・設計：高砂市等 4 市町 2 団体、積算・工事監理：姫路市等 3 市町〕

## ② 効率的な管理運営の推進

(7) 公募により選定した者を指定管理者に指定する施設（3施設・131団地）

### [新たに公募した施設]

施設名	指定管理者	指定期間
淡路島公園	(公財)兵庫県園芸・公園協会	H31.4.1～R4.3.31
あわじ石の寝屋緑地	(公財)兵庫県園芸・公園協会	H31.4.1～R4.3.31

### [指定期間の終了に伴い、改めて公募した施設]

施設名	指定管理者	指定期間
神戸生活創造センター	大阪ガスビジネスクリエイト(株)	H31.4.1～R4.3.31
県営住宅(神戸市西区、明舞地区)37団地	神鋼不動産ジークレフサービス(株)	H31.4.1～R6.3.31
県営住宅(阪神北地区)44団地	(株)東急コミュニティー	H31.4.1～R6.3.31
県営住宅(中播磨地区)50団地	(株)兵庫県公社住宅サービス	H31.4.1～R6.3.31

※ 県営住宅は、年度途中に用途廃止となった3団地を含む

### [指定管理者制度導入施設の推移]

区分	施設数	
	H31.3.31現在	R2.3.31現在
		うちR元年度新規・更新分
公募によるもの	26施設・県営住宅256団地	28施設・県営住宅251団地 3施設・128団地
特定の者を指定するもの(参考)	59施設・県営住宅171団地	58施設・県営住宅164団地 5施設
計	85施設・県営住宅427団地	86施設・県営住宅415団地 8施設・128団地

## (4) 試験研究機関

### ① 研究機能の強化

高度化・多様化する研究ニーズに対応するため、施設整備や先端技術導入により研究機能を強化

機関名	取組内容
農林水産技術総合センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT等先端技術を活用した環境制御温室の整備、人工知能による画像診断技術等を用いた病害虫診断施設の整備、酒米の醸造適性に関する酒造メーカーとの共同研究・研修拠点の整備</li> <li>但馬牛種雄牛の分散管理と防疫体制を強化する牛舎等施設の整備</li> </ul>
工業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>高付加価値化を実現する金属製造・加工技術の開発と中小企業への技術移転を目的とする金属新素材研究センターの設置</li> <li>日本酒業界の生産性向上に向けた香気成分の高感度分析機器等導入</li> </ul>
健康科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症等、病原体を迅速かつ正確に検出できる遺伝子解析装置や、食品中に残留する微量の有害化学物質を捉える高度分析装置を活用した先端検査技術の導入</li> </ul>
福祉のまちづくり研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療福祉専門職と連携し、次世代型住モデル空間に導入した評価分析機器を用いた介護ロボット等のメーカーへの開発支援</li> </ul>

## ② 弾力的な運営体制の整備

限られた研究資源のより効果的な活用を図るため、外部人材の活用、産学官連携による共同研究などにより、弾力的・効率的な運営体制を整備

機関名	主な取組内容
農林水産技術総合センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(国研)農研機構・神戸大学等と共同で、ドローンやセンシング技術を活用したレタスの栽培管理効率化・安定生産技術を研究(農業技術センター)</li> <li>・東北大学等と共同で、乳成分分析装置を開発し、新たな牛群評価手法を研究(畜産技術センター)</li> <li>・名古屋大学等と共同で、樹木根系の動態把握による森林被害軽減手法を研究(森林林業技術センター)</li> <li>・(国研)水産研究・教育機構等と共同で、播磨灘北西部沿岸域の二枚貝類養殖漁場の漁場形成機構を研究(水産技術センター)</li> <li>・民間企業と共同で、調査船「たじま」の駆け廻し漁具を用い、漁労作業の省力・省エネ化、不合理漁獲の削減を目指した底びき漁具改良を研究(但馬水産技術センター)</li> </ul>
工業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(国研)産業技術総合研究所、神戸大学、民間企業と共同で、健康モデル化によるスマートインタラクティブサービスを研究</li> <li>・兵庫県工業技術振興協議会を通じて、分野を超えた共同研究や異業種交流を実施</li> </ul>
健康科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸大学と連携大学院を開設</li> <li>・国立感染症研究所等と共同で、薬剤耐性菌の耐性遺伝子保有実態等を研究</li> </ul>
福祉のまちづくり研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪産業大学等と共同で、製品化に向け、改良型筋電義手を研究</li> <li>・国内外の外部研究機関との人材交流を実施</li> </ul>

## ③ 効果的な経営の徹底

### ア 外部資金の積極的獲得

(単位：千円)

機関名	獲得目標	目標額	実績額	差引
農林水産技術総合センター	研究費総額の2割相当額	80,000	81,424	1,424
工業技術センター	過去10年間の外部資金研究費の平均	101,000	101,220	220
健康科学研究所	研究費総額の2割相当額以上	1,300	1,354	54
福祉のまちづくり研究所	研究費総額の5割以上	6,500	8,955	2,455
合計		188,800	192,953	4,153

### イ 数値目標の設定

機関名	項目	目標	実績	差引
農林水産技術総合センター	開発技術数	15件	24件	+9件
	普及技術数	10件	19件	+9件
工業技術センター	技術相談件数	8,500件	10,363件	+1,863件
	技術移転件数	800件	780件	△20件
	利用企業数	1,800件	2,150件	+350件
	5回以上利用企業数	600件	694件	+94件
健康科学研究所	残留農薬等の新規検査可能項目数	30項目	30項目	±0項目
	感染症等の迅速検査手法新規導入数	5種類	5種類	±0種類
福祉のまちづくり研究所	製品化件数	2件	1件	△1件
	共同研究件数	7件	13件	+6件

## (5) 県営住宅事業

### ① 県営住宅管理戸数の適正化

「ひょうご県営住宅整備・管理計画」(計画期間:平成28～令和7年度)に基づき、令和7年度末の管理戸数48,000戸程度を目標に、計画的な建替や集約などを推進

(管理戸数の推移) (単位:戸)

区分	H27年度末実績	R元年度年末実績	R7年度末目標
管理戸数	52,684	49,950	48,000

### ② 県営住宅ストックの有効活用

県民の住生活の向上・安定や地域のまちづくりを推進するため、団地別・住棟別の活用手法により、長期的な県営住宅の有効活用を推進

- ・耐震化の推進 [目標] 93%→[実績] 93% (令和7年度目標97%)
- ・バリアフリー化の推進 [目標] 65%→[実績] 65% (令和7年度目標75%)

### ③ 経営の効率化

経営の効率化を図るため、家賃収納対策の推進による使用料収入の確保や民間活力を活用した効率的な管理運営などを推進

- ・収納率 [目標] 99.0%→[実績] 99.1%
- ・新たな施策の展開  
[実績] 留学生シェアハウス11人、3世代優先入居32戸、若年者移住7戸、お試し居住22戸

## (6) 流域下水道事業

「兵庫県流域下水道事業経営戦略」に基づき、計画的な改築更新の実施、維持管理の効率化等を推進

### ① 施設更新等

- ・「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」に基づき、施設の長寿命化を推進
- ・地震時の機能停止リスクを低減する施設更新を実施  
(防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策)

### ② 維持管理

省エネ機器導入及び省電力化に向けた運転方法の改善など、運営のさらなる効率化を促進

[令和元年度(主な取組)]

区分	対応
省エネ機器導入	兵庫西流域下水汚泥広域処理場において汚泥濃縮設備を導入
省電力化に向けた運転方法の改善	兵庫東流域下水汚泥広域処理場において、給排気ファンの運転方法を季節や時間に合わせて変更し、消費電力量の削減を実施

## 【収支】

○収益的収支 (単位：百万円)

区分	H30 実績	R元 実績	増減
収入	31,245	30,970	△275
支出	29,212	29,517	305
収支差	2,033	1,453	△580

○資本的収支 (単位：百万円)

区分	H30 実績	R元 実績	増減
収入	13,183	17,133	3,950
支出	12,260	16,319	4,059
収支差	923	814	△109

## 4 公営企業

### (1) 企業庁

「新・企業庁経営ビジョン」及び「企業庁総合経営計画」に基づき、効果的かつ効率的な事業推進体制を確保し、自立・安定した健全経営を推進

#### ① 地域整備事業

民間活力の活用等を積極的に進め、早期のまちの熟成（令和2年度末分譲進捗率90%）を目指し、戦略的に企業立地や宅地分譲を推進

[分譲実績] (単位：ha)

地区	分譲計画 面積 ①	H30末 分譲済 面積②	R元末 分譲済 面積③	R元末 分譲進捗率 ③/①	備考
潮芦屋	92	89	89	97%	業務用地1件 0.2ha
尼崎臨海	15	15	15	100%	
神戸三田国際公園都市	266	258	258	97%	住宅14区画 0.5ha 業務定借1件 0.1ha
西宮浜	2	2	2	100%	
播磨科学公園都市	237	194	194	82%	住宅1件 0.1ha
ひょうご情報公園都市	57	57	57	100%	
網干	15	15	15	100%	
淡路津名地区	151	111	114	76%	産業用地2件 3.1ha
合計	835	742	746	89%	
産業用地	303	255	258	85%	2件 3.1ha
住宅用地	214	198	198	93%	15区画 0.5ha
業務用地	318	289	290	91%	2件 0.4ha

※分譲計画外であった土地を分譲したことにより、分譲計画面積を追加見直し

※分譲面積は定期借地面積等を含む。

※四捨五入等のため、合計と合致しない場合がある。

#### ② 水道用水供給事業

- ・健全経営の維持及び広域化の促進を考え方の基本として、水道料金の見直し（令和2～5年度）を実施（127円/m<sup>3</sup>→120円/m<sup>3</sup>）
- ・アセットマネジメント推進計画に基づき、老朽施設の計画的な更新や耐震化を推進

### ③ 地域創生整備事業

- ・小野市との協定のもと、「ひょうご小野産業団地」の整備を進め、令和元年秋から一部の分譲を開始
- ・民間事業者の活力・運営ノウハウ・人材等を活用し、元県立鈴蘭台西高校用地において地域介護施設の整備等を推進

### ④ 青野運動公苑

- ・企業庁と運営事業者双方の特色や専門性を発揮した運営を行い、健全経営を確保
- ・テニスのワールドマスターズゲームズ 2021 リハーサル大会や ITF シニアツアーを開催

[利用者数]

(単位：千人)

区 分	H30 実績	R 元実績
利用者数	79	74
ゴルフ	38	37
テニス・ホテル	33	30
グラウンド・ゴルフ	8	7

[基本納付金]

(単位：百万円)

区 分	H30 実績	R 元実績
企業庁への基本納付金	35	36

### ⑤ 経営収支実績

(単位：億円)

区 分		R 元計画①	R 元実績②	増減②-①
地域整備事業	収益的収支差引(当期損益)	5	1	△ 4
	資本的収支差引	△ 46	△ 10	+ 36
水道用水供給事業	収益的収支差引(当期損益)	20	31	+ 11
	資本的収支差引	△ 60	△ 52	+ 8
工業用水道事業	収益的収支差引(当期損益)	9	10	+ 1
	資本的収支差引	△ 23	△ 21	+ 2
地域創生整備事業	収益的収支差引(当期損益)	0	3	+ 3
	資本的収支差引	0	2	+ 2

## (2) 病院局

「第4次病院構造改革推進方策」(平成31年4月策定)に基づき、病院事業を取り巻く環境の変化に対応しつつ、当面する課題の解決を図り、県民と地域から信頼され安心できる県立病院づくりを推進

### ① 患者の受入促進及び診療機能に見合う収益の確保

病院名	主な取組
尼 崎	入院、転退院に向けた外来段階での患者アセスメントの推進による在院日数の適正化
西 宮	入退院支援センターの機能拡充
加古川	内視鏡センターや脊椎外科センターに加え、肝疾患センターの設置検討等「強み」の見える化推進や救急患者の受入れ強化

丹波	柏原赤十字病院との円滑な統合再編の実施と新病院開院後の患者受入れの早期回復
淡路	HCU増床（+3床(6床→9床)）による重症患者の受入れ促進
こころ	精神科救急患者及び合宿入院の実施による児童思春期患者の受入れ促進
こども	産科医確保による周産期部門の患者受け入れ促進及びAYA世代患者の受入れ促進
がん	がんゲノム医療外来を中心に、がんゲノム医療を推進
姫路	経皮的僧帽弁クリップ術治療など高度医療の推進
粒子線	県内外でのセミナー実施による医療機関等へのアプローチやWeb広報の充実による患者の受入れ促進

## ② 経営収支実績

ア 経常損益は、粒子線医療センター等における患者の減に伴う減収、給与改定による給与費の増や薬品費・診療材料費の増などによる収支構造の変化に対応するため、各病院が、収益の確保や費用の抑制に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、31億円の赤字

イ 当期純損益は、旧柏原病院の特別償却費及び旧こども病院跡地の土壌改良対策工事費等19億円を特別損失に計上したことなどから40億円の赤字

(単位：億円)

区 分		R元計画①	R元実績②	増減②-①	
業務量	入院	病床利用率 (%)	84.5	81.4	△ 3.1
		1日当たり患者数(人)	2,929	2,823	△ 106
		入院単価 (円)	71,961	72,894	933
	外来	1日当たり患者数(人)	6,360	6,415	55
		外来単価 (円)	20,766	21,701	935
収益的収支	経常収益 ①	1,351	1,355	+ 4	
	経常費用 ②	1,351	1,386	+ 35	
	経常損益 ③(①-②)	0	△31	△ 31	
	特別利益 ④	1	10	+ 9	
	特別損失 ⑤	23	19	△ 4	
	当期純損益 ③+④-⑤	△22	△40	+ 18	

※ 業務量は、指定管理者制度適用3病院（災害医療センター及びリハ2病院）を除く

### ③ 診療機能の高度化・効率化

がん医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がんゲノム医療外来を中心に最先端のがん医療を提供（がん）</li> <li>・がんゲノム医療拠点病院（がん）、がんゲノム医療連携病院（こども）の指定により積極的にパネル検査を実施</li> <li>・身体への負担が少ない粒子線治療の普及・啓発を図るとともに、小児がん患者に対して粒子線治療を提供（こども、粒子線、陽子線）</li> </ul>
循環器疾患医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイブリッド手術室を活用し、ハイリスク患者等に対する高度なカテーテル治療を実施（尼崎、姫路）</li> <li>・丹波圏域の救急拠点施設として、心疾患等の重症救急患者に対応（丹波(旧柏原)）</li> </ul>
糖尿病医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病センターが地域の医療機関等と連携し、心疾患等の合併症を有する患者に治療を提供（姫路）</li> </ul>
精神医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科医療の全県拠点病院として、児童、思春期から成人、老年まで、幅広い年齢層に精神科医療を提供するとともに、外来アルコール依存症プログラムを実施（こころ）</li> <li>・精神科専門医、救急医等関係診療科医が協力して身体合併症を有する精神疾患患者にも適切に対応（尼崎、こころ）</li> </ul>
救急・災害医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救命救急センターとして3次救急医療を提供（尼崎、西宮、加古川、淡路、姫路、災害）</li> <li>・準基地病院の製鉄記念広畑病院と連携してドクターヘリを運航（加古川）</li> </ul>
小児・周産期医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児救命救急センターとして、重篤な小児救急患者を24時間体制で受け入れ（尼崎、こども）</li> <li>・里帰り出産の再開（淡路）</li> </ul>
リハビリテーション医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボットリハビリテーションや神経難病リハビリテーション等、高度専門的なリハビリテーション医療を推進（リハ中、リハ西）</li> </ul>
感染症医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症指定医療機関（尼崎、加古川、丹波、淡路）を中心に新型コロナウイルス感染症患者の受入を実施</li> </ul>

### ④ 県立病院の建替整備等

病院名	種別	R元年度取組内容
丹波医療センター（旧柏原病院） ※柏原赤十字病院との統合	統合再編整備 （丹波市氷上町石生）	開院（R元.7月）
はりま姫路総合医療センター（仮称） （旧姫路循環器病センター） ※製鉄記念広畑病院との統合	統合再編整備 （姫路市神屋町）	建設工事着手 ※R4年度上期開院予定

※1 西宮病院については、「兵庫県立西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編基本協定」に基づき、基本計画を策定（開院予定：R7年度）

※2 がんセンターについては、「兵庫県立がんセンターのあり方検討報告書」を踏まえ、建替整備に向けた基本計画（案）を策定しパブリックコメントを実施。  
（基本計画は、R2年度に合併症患者に対する総合病院等との連携方策の検討を行った上で策定）

## 5 教育施策

### (1) 「ひょうご教育創造プラン」の推進

#### ① 「生きる力」を育む教育の推進

##### ア 「確かな学力」の育成

- (ア) 新学習システム・「兵庫型教科担任制」の推進（全小・中学校）、生徒の進路希望等が共通する学校が連携した合同研究授業等の実施（6グループ（44校））等
- (イ) 地域人材を活用した小学校英語教育の支援（139校）、英語教育推進リーダーによる授業改善実践研修（英語教員16グループ）、外部検定試験を活用した英語教員研修の実施（英語教員424名）

##### イ 「豊かな心」の育成

全県伝統文化発表会の開催、ひょうごのふるさと魅力発見副読本の配布（全公立中学校1年生）、阪神・淡路大震災25年「高校生による絆コンサート～未来とつなぐ～」の開催

#### ② 子どもたちの学びを支える環境の充実

##### ア 教職員の働き方改革の推進

スクール・サポート・スタッフの配置（40校）、学校現場における業務改善加速事業の実施（2市町）、県立学校業務支援員の配置（152校）

##### イ 地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応

市町へのスクールソーシャルワーカー配置支援（全公立中学校173校区）、スクールカウンセラー・キャンパスカウンセラーの配置（540校）、SNSを活用した教育相談体制の構築（全児童・生徒）

#### ③ 人生100年を通じた学びの推進

##### ア 主体的に生きるための学びと場の充実

###### [主な取組]

施設名	内容
美術館	・特別展での解説、レクチャー、特製ワークシートの提供（17校949名） ・コレクション展でのギャラリートーク（11校996名）
図書館	・子ども読書スキルアップ講座の実施 （公共図書館職員、読書ボランティアなど40名）
コウノトリの郷公園	・開園20周年記念式典及びシンポジウムの実施 ①記念式典（120名） 読書感想文コンクール表彰式、「郷公園20年の軌跡」ビデオ上映、地元小学生による合唱 ②記念シンポジウム（200名） テーマ：コウノトリとの「約束」からコウノトリとの「未来」へ

##### イ 文化財等地域資産の活用

文化財保存活用大綱の策定、第61回近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会の開催（来場490人）、兵庫県の祭り・行事調査報告書の作成・刊行

## ウ 競技スポーツ、生涯スポーツ、障害者スポーツの推進

ラグビーワールドカップ 2019 公認キャンプ地の運営、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」 2年前イベントの実施及びリハーサル大会の開催

## (2) 県立高等学校

### ① 魅力と活力ある高校づくりの推進

#### ア 特色ある学科の設置推進

人口減少をはじめとする社会の変化や産業動向を踏まえ、学校の望ましい規模と配置、学科等、その在り方を検討

- ・ 県立氷上高等学校の学科を改編（平成 31 年 4 月）

#### イ 教育内容の充実

- ・ 県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～（全県立高校）
- ・ 高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）（3校）
- ・ 地域との協働による先進的な教育の研究開発（2校）

### ② 修学環境の整備・充実

#### ア 安全・安心な教育環境整備の推進

- ・ 県立高等学校老朽化対策（長寿命化改修）（4校）
- ・ 県立学校トイレ改修（24校）
- ・ 太陽光発電設備の設置（5校）

#### イ ICT 等の先進的な学習基盤の整備

全県立学校における校内ネットワークの高速大容量化、普通教室及び特別教室への無線アクセスポイントの設置、学習用コンピュータの整備（1学年1学級分相当）、普通教室への大型提示装置の設置に向け、事前調査及び整備計画の見直しを実施

#### ウ 教育費負担の軽減に向けた経済的支援

経済的理由によって就学が困難な高校生等に対して奨学資金の貸与等を行うなど、困難や課題を抱える子どもたちへの就学支援等を実施

## (3) 特別支援学校

### ① 特別支援教育の推進

#### ア 連続性のある多様な学びの充実

- ・ 高等学校における通級による指導実践研究（12校）
- ・ 一般就労に向けたキャリア教育・就労支援の推進（26校）
- ・ 特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習の実施（各17校）

#### イ 一貫性のある支援体制の構築

- ・ 「トライアングル」プロジェクト（家庭・教育・福祉の連携）の実践研究（1校）
- ・ 医療的ケアの必要な幼児児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師の配置（16校）
- ・ インクルーシブ教育システムの構築に向けた市町への支援（特別支援教育推進員の配置）（6教育事務所）

## 6 県立大学

### (1) 公立大学法人兵庫県立大学

#### ① 魅力ある大学づくりの推進

##### ア 教育・研究充実のための大学改革の推進

##### (7) 国際商経学部、社会情報科学部の開設 (H31.4月)

区分	国際商経学部(国際商経学科)	社会情報科学部(社会情報科学科)
定員	H31.4月入学者：337名・R元.9月入学者：40名(留学生)	H31.4月入学者：101名
特長	[経済学コース・経営学コース] ・経済と経営の融合分野を学ぶプログラムを実施 [グローバルビジネスコース] ・全科目を英語で学び、1年次前期は海外語学研修を実施 ・1年次は全員国際学生寮に入居し、異文化交流によるコミュニケーション能力を獲得	・行政や企業のビッグデータを活用しながら情報科学の専門知識と高度なデータ分析スキルを修得 ・データ分析スキルを活かし、課題解決に導く文理融合の発想力を養成
新規施設	[国際学生寮] R元.9月供用開始 (a)規模：地上6階建 約6,500㎡ (b)機能：国際学生寮、国際交流センター	[情報科学研究棟] R2.4月供用開始 (a)規模：地上4階建 約3,300㎡ (b)機能：演習・共同研究室、ラーニング commons

#### (イ) 副専攻プログラムの展開

グローバルリーダー教育プログラム等、学部の枠を超え総合的、体系的に履修する副専攻プログラムを展開

#### (ロ) 大学院改革等の推進

学部からの接続を見据えた、経済・経営系大学院や情報系大学院等の再編を推進。理学系研究科も含め、研究科長予定者を選定して具体的な開設準備作業を開始（開設予定：R3.4月）

#### (ハ) 中高大連携教育等の充実

学部・研究科が有する教育研究資源を活用した中高大連携教育の充実や特色化を推進

#### (ニ) 震災の経験、教訓を生かした教育、研究の推進

- 減災復興政策に係る教育研究を更に深め、高度な専門性を備えた人材を育成するため、減災復興政策研究科博士後期課程を開設（H31.4月）
- 大学院看護学研究科での災害看護のグローバルリーダーの養成のほか、WHO協力センターとして、保健医療分野や災害・防災分野で活躍する人材を育成

#### (ホ) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進

- 狭隘化、老朽化が顕著な姫路工学キャンパスについて、最先端工学研究、産学連携及び地域支援の拠点として機能の向上を図るため、計画的に建替
- 先端医工学研究センターについて、令和4年度開設予定の「県立はりま姫路総合医療センター」への移転・拡充に向け、臨床現場と連携した、医療と工学

等の共同研究開発を推進

- c 神戸大学大学院工学研究科やカーネギーメロン大学等との連携による情報セキュリティ教育を実施。また、令和3年度開設予定の情報科学研究科「情報セキュリティコース」の発足に向け、大学院カリキュラムを作成

## イ 産学官連携など社会貢献の充実強化

### (7) 金属新素材研究の推進

「ひょうごメタルベルト」の企業等と連携し、強度、延性・微細加工性に優れた金属材料や3D造形技術の開発を進めるとともに、「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」を立ち上げ、中小企業を対象にセミナーや講習会を開催

### (イ) 放射光産業利用の促進

ニュースバル等の研究基盤を活用した産業支援や産学共同研究を促進

### (ウ) 産学官連携活動の推進

AI社会に対応できる人材育成や社会貢献を担うため、平成31年4月に人工知能研究教育センターを設置し、普及啓発セミナー、企業研修会等を実施

### (エ) 県立病院等と連携した地域医療の貢献

看護サービスの質評価研究の成果を生かし、医療施設等を支援し、地域医療に貢献

### (オ) 情報系大学院における研究成果の社会還元

神戸大学や兵庫県警等と連携し、共同研究や人材育成を実施

### (カ) 次世代の兵庫を担う人材の県内定着に向けた取組の推進

- a 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)の推進  
キャリア教育講師に企業経営者を招聘、県内中小企業動画データベース作成等の取組を実施  
※COC+事業：地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進する事業
- b 大学コンソーシアムひょうご神戸との連携促進  
学生に対し、県内企業の情報の発信を強化

## ② 自立的、効率的な管理運営体制の確保

### ア 大学の魅力向上に向けた戦略的な運営体制の確保

(7) 理事長のリーダーシップのもと、戦略的な法人経営を行う体制を推進

(イ) 大学改革や教育、研究の充実に向け、総合運営会議を開催し、県との連携を強化

(ウ) 研究成果の記者発表資料、生涯学習講座の概要、教員のラジオ番組での出演内容等についてホームページで発信するなど、戦略的広報の展開によりブランド構築と知名度向上を推進

## イ 教職員の適正配置の推進

計画的な定員管理の中で、新陳代謝や質向上を図り、大学改革等に必要な人材を確保し適正に配置

## ウ 持続可能な財務構造の維持

- (ア) 大型外部資金の獲得を目指すチームによる研究への学内助成制度として、新たに次世代研究プロジェクト事業を整備するなど、経営資源を重点配分
- (イ) 施設整備管理計画に基づく施設の長寿命化・老朽化対策や、教育研究機器の更新など、安全・快適な教育研究環境を整備

## (2) 国際観光芸術専門職大学（仮称）

大学設置認可に向けた文部科学省への認可申請提出及び審査意見への対応、学舎及び学生寮の整備など、令和3年4月設立に向けた取組を推進

### ① 基本事項

名 称	国際観光芸術専門職大学（仮称）
所 在 地	兵庫県豊岡市山王町 7-52
開学時期	令和3年4月
学部学科	芸術文化観光学部 芸術文化観光学科
定 員	入学定員 80 名 収容定員 320 名

### ② スケジュール

令和元年 10 月	大学設置認可申請 大学学舎及び学生寮建築工事着工
令和2年 10 月頃	大学設置認可（見込） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため審査が 1.5～2 ヶ月遅延（文部科学省）
令和3年 2 月頃	大学学舎及び学生寮竣工（見込）
4 月	開学（見込）

## 7 公社等

### (1) 経営の安定化

社会経済情勢の変化や経営状況等を踏まえた効率的・効果的な執行体制を構築するとともに、事業の不断の見直し、経費の節減、自主財源の確保等に取り組むことにより、単年度収支の黒字化、債務の縮減等に努め、経営の安定化を推進

### (2) 職員数

プロパー職員については、専門的な技術・知識の継承や公社の経営状況等を勘案の上、適正配置を実施。県と業務内容が類似した業務については、退職後の県派遣職員への振替も検討

県派遣職員については、事業への公的関与の必要性や行政課題の変化など、各公社の状況を総合的に勘案しつつ、適正に配置

#### 【職員数】

(単位：人)

区 分	H30.4.1 ①	H31.4.1 ②	増 減 ③(②-①)	【参考】 R2.4.1
プロパー職員	1,796	1,825	+29	1,838[1,840]
県派遣職員	373	374	+1	372[380]
計	2,169	2,199	+30	2,210[2,220]

※平成31年4月1日のプロパー職員の増加は、社会福祉事業団における介護部門（収益部門）の職員の適正配置等に伴う増加

※[ ]内は、令和2年4月1日に密接公社に指定したひょうご観光本部を含む人数

### (3) 給与

給与制度については、県準拠を基本に整備に取り組むとともに、理事長等の常勤役員については、県の特別職に準じて次のとおり給与抑制措置を実施

区 分	給料	期末手当
理事長等の常勤役員	△0.4%	△1%

### (4) 県財政支出の見直し

科学技術協会において放射光関連業務が県立大から移管されたことや、芸術文化協会における尼崎青少年創造劇場の改修など一時的な支出を行ったことから、県財政支出は1,310百万円増加

(単位：百万円)

区 分	実績額		増 減 ③(②-①)
	H30年度①	R元年度②	
委託料	25,416 (6,397)	25,834 (5,888)	+418 (△509)
補助金	5,122 (3,665)	5,897 (3,701)	+775 (+36)
基金充当額	2,874	2,991	+117
計	33,412 (10,062)	34,722 (9,589)	+1,310 (△473)

※（ ）内は一般財源

(5) 運営の透明性の向上

ホームページでの全団体の業務・財務等の情報公表、会計監査人が法令により必置の団体以外においても、独自に外部監査を導入するなど、運営の透明性向上を推進

(6) フォローアップの強化

公社等運営評価委員会において、各公社の経営状況の点検・評価、専門的な指導・助言を実施するとともに、新たな施策展開など団体の活性化策に対する提言を実施

8 長期保有土地

地方交付税措置のある県債を活用した県有環境林としての取得や民間売却を進め、104ha、124億円の処理を実施

- ・ 県有環境林としての取得 : 102ha、117億円
- ・ 民間売却等による処理 : 2ha、7億円

[長期保有土地の状況]

区 分		令和元年度末				
				今後借入金の対応を要する用地		
		面積 (ha)	金額 (百万円)	面積 (ha)	金額 (百万円)	
先行取得地	先行取得用地特別会計	199.31	23,264	199.31	23,264	
	土地開発公社	0	0	0	0	
	小 計	199.31	23,264	199.31	23,264	
その他未利用地	一般会計等用地	32.56	7,121	0	0	
	公営企業用地	特定用地 ※	613.91	43,236	214.95	34,484
		事業用地等	765.27	7,066	0	0
	公社事業用地	36.54	1,202	36.54	1,202	
	小 計	1,448.28	58,625	251.49	35,686	
	合 計	1,647.59	81,889	450.80	58,950	

(注) 企業庁が保有する進度調整池のうち、乱開発防止のため特定用地として先行取得を行った用地

## 9 自主財源の確保

### (1) 県税

令和元年度の県税と地方法人特別譲与税を合わせた額は7,951億円で、自動車取得税の廃止やふるさと納税控除額の増による個人県民税の減などにより、昨年度からは54億円の減収

#### ① 徴収歩合

目標とする全国平均(98.8%)を0.1ポイント下回ったものの、自動車税や個人事業税の早期納税促進や滞納対策の強化を図ったことにより、県税全体では前年度から0.1ポイント改善となる98.7%

[徴収歩合の推移]

(単位：%)

区 分	H30年度	R 元年度	対前年度増減
兵庫県	98.6	98.7	+0.1
全国平均	98.7	98.8	+0.1

#### ② 収入未済額

県税全体の収入未済額の約8割を占める個人県民税について、個人住民税特別対策官を中心に市町と連携して徴収対策の強化に取り組んだ結果、前年度から734百万円の減

[収入未済額実績]

(単位：百万円)

区 分	H30 年度	R 元年度	対前年度増減
収入未済額	9,394	8,660	△734

#### ③ 税収確保対策の推進

##### ア 個人県民税の滞納対策の強化

(ア) 個人住民税特別対策官を中心に、市町間併任実施市町(宍粟市・佐用町)からの処理困難次案相談や搜索実施、軽自動車差押等への支援を実施

[R 元年度実績] 現地指導延べ21回

(イ) 県内市町と連携した個人住民税の特別徴収を推進

・特別徴収実施率 [H30 年度] 86.3%→ [R 元年度] 86.7%

##### イ 滞納対策の推進

(ア) 財産の搜索(40カ所)やタイヤロック前提の納税交渉(対象133者)

(イ) 自動車税や個人住民税の滞納分に対し、全県一斉催告(合計年8回)

(ウ) 自動車税の抹消・移転分について、抹消・移転月の翌月に一斉催告を実施(毎月)

(エ) 未済延滞金について、確定延滞金の一斉催告(11月、2月)、高額延滞金(50万円以上)の進行管理を実施

## ウ 不正軽油対策の推進

- (ア) 消防法で届出義務がある石油類の貯蔵施設について消防署等の協力を得て把握し、未調査や長期間調査を行っていない施設を中心に調査を実施（147 者）
- (イ) 不正軽油製造販売業者を告発（13 者、脱税額約 2 億 2,771 万円）。また、近畿府県と連携した拭取調査強化月間（6 月及び 10 月）に軽油抜取調査を集中的に実施

## (2) 課税自主権の活用

### ① 法人県民税超過課税

- ・ 働き方改革が喫緊の課題である中、引き続き、勤労者の仕事と生活の調和を実現に向け、令和元年 9 月 30 日までが適用期間の法人県民税超過課税を 5 年間延長
- ・ 延長にあたっては、現行の超過税率の維持とともに、活用実績を踏まえた、事業内容の精査・新たな課題への対応など、現行の 3 つの柱立てのもと、施策を重点的に推進

項目	第 9 期	第 10 期
超過税率	法人税額の 0.8%（標準税率 3.2% に上乗せ）	法人税額の 0.8%（標準税率 1.0% に上乗せ）
適用期間	以下の間に開始する各事業年度分	
	平成 26 年 10 月 1 日から令和元年 9 月 30 日まで	令和元年 10 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日まで
対象法人	資本金等 1 億円超、又は法人税額が 2,000 万円超の法人	同左
税収見込	約 130 億円	約 170 億円
活用事業	①勤労者の能力向上と労働環境の整備への支援 ②子育てと仕事の両立支援 ③子育て世帯への支援	同左

### ② 法人事業税超過課税【第 9 期】

超過税率	標準税率の 1.05 倍
適用期間	平成 28 年 3 月 12 日から令和 3 年 3 月 11 日までの間に終了する各事業年度分
対象法人	資本金等 1 億円超、又は年所得 7,000 万円（収入金額課税法人は収入金額が年 5.6 億円）超の法人
税収見込	約 400 億円
活用事業	①ものづくり産業とサービス産業のバランスのとれた「産業力」の強化 ②県民の潜在力と政労使一体となった取組を生かした「人材力」の強化 ③兵庫のネットワークを生かした「国際力」の強化 ④産業立地基盤整備・防災力強化の推進

### ③ 県民緑税 [第3期]

超過税率	個人：800円（標準税率(均等割額1,000円)に上乘せ) 法人：標準税率の均等割額の10%相当額
適用期間	個人：平成28～令和2年度分 法人：平成28年4月1日から令和3年3月31日までの間に開始する各事業年度分
税収見込	約120億円
活用事業	①災害に強い森づくり ②県民まちなみ緑化事業

### (3) 諸収入

#### ① 使用料・手数料

##### ア 消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う使用料・手数料の改定

消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に引き上げられることに伴い、課税対象の使用料・手数料（76件）について、消費税増税分を円滑かつ適正に転嫁

##### イ 地方公共団体の手数料の標準事務に関する政令の改正に伴う手数料の改定

消費税及び地方消費税の税率引上げに伴い、地方公共団体の手数料の標準事務に関する政令が改正されたため、対象となる手数料（39件）について、見直しを実施

##### ウ 施設・機械器具の新設、事務の増等に伴う、使用料・手数料の新設

神戸生活創造センター使用料、工業技術センター機械器具使用料他

##### エ 既存の使用料・手数料の見直し

委託を受けて作成した統計の提供手数料、土地収用法に関する裁決申請手数料他

#### ② ネーミングライツ

施設の安定的な維持運営の財源確保に加え、認知度の向上や魅力ある事業展開に繋げるため、文化・スポーツ施設、都市公園等へのネーミングライツ（企業等が愛称を付与する権利）導入拡大を推進

[R元年度実績] 芸術文化センターほか 91百万円

#### ③ 広告収入等

県庁舎や都市公園内の野球場等における施設、ベンチ等への広告掲載や、大会・イベントにおける企業協賛、県有施設の一部スペースの民間への貸付などによる収入確保を推進

[R元年度実績] 広報紙「県民だよりひょうご」への広告掲載ほか 215百万円

#### ④ ふるさとひょうご寄附金

ふるさと納税本来の趣旨を踏まえ、寄附者の共感と賛同を得て寄附を集めることができるよう、20の魅力ある事業を実施

[R元年度実績] 1,695件 185百万円

#### (4) 債権管理

##### ① 特定債権の回収・整理

###### ア 収入未済額の縮減（繰越分）

令和3年度末までの縮減目標額 1,094 百万円に対し、66.4%にあたる 727 百万円（回収額 392 百万円、債権放棄額等 335 百万円）を縮減

###### イ 新たな収入未済額の抑制（現年分）

現年回収率は、令和3年度目標 98.5%に対し、令和元年度実績は 98.5%と目標を達成

#### (5) 資金管理

##### ① 資金調達

中長期的な公債費負担の軽減を図るべく、市場環境や投資家ニーズを捉えた機動的かつ弾力的な起債運営を行い、平均発行年限の長期化(H30:11.95年→R元:11.97年)及び平均発行利回りの低下(H30:0.365%→R元:0.200%)による資金調達を実施

会計別発行実績

(単位：百万円)

発行内訳	発行額		
	R元	H30	増減
一般会計	246,299	207,891	38,408
一般公共等(通常分)	122,898	86,765	36,133
緊急防災・減災事業債	14,967	15,732	△ 765
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	17,233	1,164	16,069
緊急自然災害防止 対策事業債	5,802	0	5,802
臨時財政対策債	85,399	104,230	△ 18,831
特別会計	21,654	21,320	334
企業会計	19,119	14,210	4,909
新規発行	287,072	243,421	43,651
借換債	206,439	212,981	△ 6,542
合計	493,511	456,402	37,109

借入先別発行実績

(単位：百万円)

発行内訳	発行額		
	R元	H30	増減
公募債	230,000	230,000	0
うち5年債	20,000	0	20,000
うち10年債	110,000	110,000	0
うち超長期債	100,000	120,000	△ 20,000
ミニ公募債	0	1,500	△ 1,500
銀行等引受債	233,900	200,500	33,400
公的資金	29,611	24,402	5,209
合計	493,511	456,402	37,109

##### ② 資金運用

- ・ 兵庫県及び関連公社等資金運用指針に基づき、安全かつ有利な資金運用を実施するとともに、関連公社等に対し、当該指針を踏まえた運用について指導・助言を実施
- ・ グループファイナンスを積極的に活用するなど、市場環境を踏まえた柔軟かつ機動的な資金運用を推進

## 10 地方分権の確立に向けた取組

### (1) 要請活動

①兵庫県としての働きかけ	夏提案 (R 元. 7 月)、冬提案 (R 元. 11 月)
②県地方六団体 (県、県議会、県市長会、県市議会議長会、県町村会、県町議会議長会) としての働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方分権の推進に関する提言 (R 元. 8 月、R 元. 12 月)</li> <li>・ 地方税制に関する緊急提言 (R 元. 11 月)</li> </ul>
③全国知事会としての働きかけ	地方税財政常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方税財源の確保・充実等に関する提言 (R 元. 7 月)</li> <li>・ 収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言 (R 元. 10 月)</li> <li>・ 令和 2 年度税財政等に関する提案 (R 元. 11 月)</li> </ul>
④関西広域連合としての働きかけ	夏提案 (R 元. 6 月)、冬提案 (R 元. 11 月)

### (2) 事務・権限移譲等の推進

①国から地方への事務・権限の移譲の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「令和元年度地方分権改革に関する提案募集」に対し、本県から 6 年連続で全都道府県最多となる 12 項目を提案し、「地方議会議員選挙の立候補届に必要な添付書類の見直し」など 3 項目が実現</li> <li>・ 大括りの地方分権を推進するため、国と地方の役割分担の見直しや実験的な権限移譲の実施等を求める提言を内閣府に提出 (R 元. 6 月)</li> </ul>
②県と市町との役割分担を踏まえた権限移譲の推進	「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」の制定等に伴う事務処理特例条例の改正を実施するなど、34 事務を移譲

### (3) 関西広域連合による取組の推進

①広域事務等の着実な実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実、観光・文化・スポーツ振興分野での WMG2021 関西の参加者募集開始に伴う気運醸成、防災、医療分野での新型コロナウイルス感染症対策等、構成府県市で連携した取組を推進</li> <li>・ 2019 年 G20 大阪サミットの開催や、2025 大阪・関西万博の開催に向けた取組等への協力</li> </ul>
②分権型社会の実現に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の地方分権改革に関する提案募集に対し、「国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大」等 14 項目について提案を実施</li> <li>・ 在関西政府機関等と広域連合構成府県市との情報共有や相互のイベント参加・視察等の連携・協力の強化、国の予算編成に対する提案において「政府関係機関移転基本方針等に基づく各種施策の早期実現及び施策の深化」等を要望</li> <li>・ 関西に関する国の計画策定等への関西広域連合の参画や、国出先機関と共同して実施している事務の共同処理のさらなる推進を国へ要請</li> </ul>

#### (4) 規制改革の推進

①特区制度の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 関西圏国家戦略特区の新たな規制緩和の提案として、「農用地区域内への簡易宿泊施設設置の容認」など、13項目を提案</li><li>・ 関西イノベーション国際戦略総合特区について、平成29年度から延長した特区計画に基づき、先進的な研究開発、製品化・事業化への展開、国際競争拠点形成に向けた取組を推進</li><li>・ あわじ環境未来島特区について、平成29年度から延長した特区計画に基づき、地元住民等が行う竹林整備活動に対する資機材購入費への助成を行うなど、「持続する環境の島」の実現に向けた取組を推進</li></ul>
②県及び市町が設ける規制改革の推進	有識者からなる県規制改革推進会議を設置し、社会・経済構造の変化への対応が遅れ地域活性化の支障となっている県及び市町の独自規制の見直しや、県民サービスの向上につながる行政手続の簡素化等の取組を推進（審議件数：9件）